

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	422-2 犬猫不妊(去勢)手術補助事業(狂犬病予防経費)	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	239	保健衛生事務経費
		細々目	03	狂犬病予防経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 100100 名称 人権生活環境部市民生活課	担当者氏名	服部 禎亮	連絡先 22 - 9638 (内線) 2515

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内の犬飼養者及びその付近住民	※対象件数
成果(どうする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>犬猫の適正な飼育の推進</li> <li>飼育困難により放棄されることで発生する野良犬、野良猫の抑制</li> </ul>	
根拠法令・要綱等	犬及び猫の不妊手術費等助成金交付要綱	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業内容	不妊手術又は避妊手術を受けた登録済みの犬及び猫の飼養者に対し経費の一部を助成する。	
	犬:1頭に対して、4,000円 猫:1匹に対して、3,000円	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
犬の不妊(去勢)手術に助成した件数	目標	件	100	100	100	100
	実績	件	91	89		
猫の不妊(去勢)手術に助成した件数	目標	件	250	300	300	300
	実績	件	300	334		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
犬・猫の不妊(去勢)手術に助成した件数	目標	捨て犬、捨て猫の発生を防止し、適正な飼育を目的としているため。	件	350	400	400	400
	実績		件	391	423		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	1,300	1,300	1,300	1,300
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,300	1,300	1,300	1,300
	一般財源	0	0	0	0
事業投入人件費(B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト(A)+(B)		2,740	2,740	2,740	2,740

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
効率性	手術にかかる費用はかなりの高額になるため、助成額の増額希望の声が多い。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
改善策	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
昨年度の取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
今後の方向性(Action)	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の取組結果に基づく改善策への取り組み状況	
	改善策	広報紙や行政情報番組などを活用した情報提供や啓発を行うとともに犬の登録時や狂犬病予防注射時などの機会に啓発を行う。
現時点における課題、その他	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	
	適正飼育のための制度利用の啓発を随時行った。	
	課題、その他に対する改善策	
いつまでに、何を、どうする	広報紙や行政情報番組などを活用した情報提供や啓発を行うとともに犬の登録時や狂犬病予防注射時などの機会に啓発を行う。	
	飼い主のモラル向上のため、啓発の充実が必要である。	
	広報紙や行政情報番組などを活用した情報提供や啓発を行うとともに犬の登録時や狂犬病予防注射時などの機会に啓発を行う。	

担当課長氏名	富岡 通郎
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	適正飼育を促進する意味では有効と考えられる。しかし、本来は飼主の責任によるものであることから、意識向上のための啓発を行い、本事業の廃止・縮小(頭数制限)を検討する
現時点における課題、その他	飼い主のモラル向上のため、啓発の充実が必要である。
課題、その他に対する改善策	広報紙や行政情報番組などを活用した情報提供や啓発を行うとともに犬の登録時や狂犬病予防注射時などの機会に啓発を行う。